

大阪府内主要製造業と地域分布について

1. 大阪府内主要製造業

大阪府内製造業で、第1位の業種は、事業所数で「金属製品製造業」、従業者数で「一般機械製造業」、出荷額で「化学工業」となっています（4-1～3. 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等参照）。出荷額の特化係数でみると、「繊維」「衣服」「印刷」が高いことが特徴となっています（4-5. 製造品出荷額等の特化係数）。大阪府内製造業には、機械金属関連工業、化学工業、繊維工業などの産業がバランスよく備わっています。

2. 機械金属関連工業

金属製品や一般機械などの機械金属関連工業（プラスチック製品製造業を含む）には、小規模な企業が多く、特定の地域に集積しています。府内では、大阪市東部（東成区、生野区、平野区）から東大阪市、八尾市にかけての大阪東部地域が最大の集積地域となっており、府内の4割近くの事業所が集中立地しています。集積地内では、プラスチック成形業、伸線業、電気めっき業、熱処理業など多岐にわたる業種がみられます。これらの工場は、伸線業のように生駒山のふもとで渓谷の水力（水車）を動力とするなどして、地元で起こったケースがありますが、プラスチック工業へと発展したセルロイドのように、大阪市の中心部から移転してきたケースも多くあります。また、昭和40年代から50年代には、創業に手頃な家賃と広さの貸工場が増えたこともあり、創業が増加しました。

大阪府内には、そのほか大阪北東部地域（大阪市鶴見区・城東区、守口市、門真市、大東市）、大阪北部地域（大阪市西淀川区・淀川区、豊中市）にも、機械金属関連工業の集積がみられます。

3. 化学工業

化学工業の出荷額が大きい理由は、高度経済成長期に造成された堺・泉北臨海工業地帯（堺市・高石市・泉大津市の一部）に大規模な化学工場が立地しているためです。

また、大阪市中央区の道修町周辺では、江戸時代には薬種問屋が集積しており、明治に入ってから医薬品工業もはじまりました。現在でも、大手医薬品製造業の本社が立地しており、工場も大阪市内や東大阪市内に立地しています。一方、塗料製造業は、戦前から、原料となる油脂や天然樹脂がアジアから調達されており、主要需要先であった造船業が西日本に集中していたことから、淀川や神崎川沿岸に発達しました。

4. 繊維工業

大阪府内には多様な地場産業があり、その中には、繊維や衣服・その他の繊維製品が多く含まれます（3-4. 地場産業の業種別事業所数・出荷額）。これらの産業は、古くから綿作地帯であった泉州、河内地区で発達し、特に、泉州地域に多くの産地が形成されています。例えば、毛布は、泉大津市と忠岡町に集中的に立地し、わが国唯一の産地を形成しています。タオルについては、愛媛県の今治産地と並ぶ二大産地を形成しています。また、横編ニットや綿スフ織物についても、泉州地域に多く立地しています。これらの産業は、産地内で高度な社会的分業体制を構築しています。

4 大阪の工業

大阪には、トップシェア企業が集まっている東部大阪に代表されるように、厚みを持ったものづくり基盤技術産業の集積があります。大阪の製造業は、金属製品、鉄鋼、繊維、化学など多様な業種がバランスよく集積していることが特徴ですが、逆に自動車に代表される輸送機器や電子部品・デバイスなどリーディング産業の不在が指摘されています。

ここでは、大阪の製造業の特徴と最近の動向を把握するため、産業中分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を取りあげるとともに、製造品出荷額等に基づく特化係数による分析を行っています。また、府域における工場の立地についても、最近の動向を取りあげています。

4-1. 産業中分類別事業所数

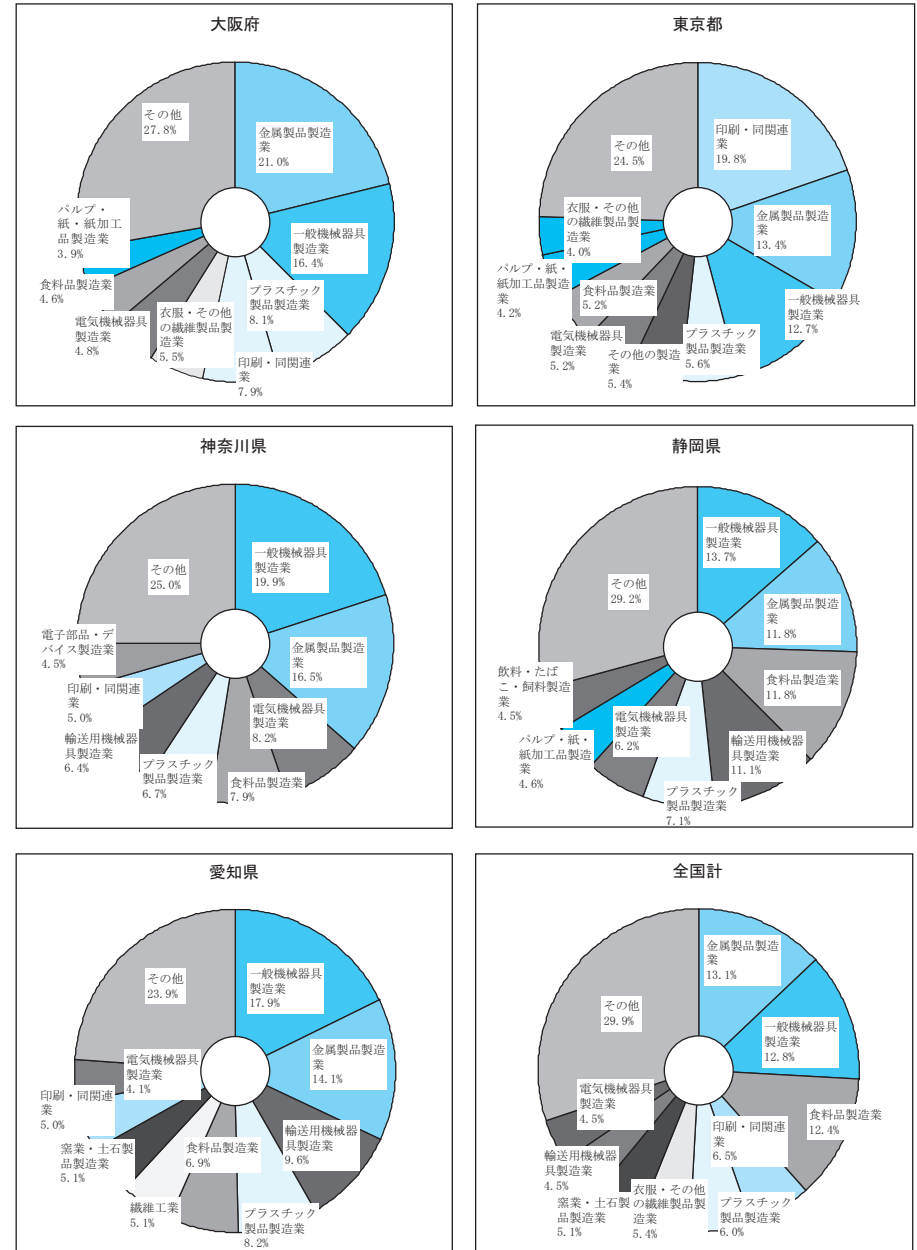
従業者数4人以上の製造業の事業所をみると、大阪府は25,454か所で、事業所数では全国第1位となっています。
大阪府について業種別にみると、金属製品、一般機械器具、プラスチック製品、印刷、衣服・その他の繊維製品の順に多くなっています。

(単位：か所)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国計
食料品製造業	1,160	1,103	894	1,564	1,601	34,196
飲料・たばこ・飼料製造業	95	70	66	596	188	4,869
繊維工業	748	173	73	313	1,189	8,167
衣服・その他の繊維製品製造業	1,411	843	198	188	885	14,915
木材・木製品製造業	327	159	96	508	510	9,541
家具・装備品製造業	736	540	237	512	736	9,564
パルプ・紙・紙加工品製造業	998	900	256	603	638	7,894
印刷・同関連業	2,011	4,223	566	478	1,152	17,919
化学工業	621	306	263	174	259	4,882
石油製品・石炭製品製造業	54	24	50	30	47	981
プラスチック製品製造業	2,069	1,191	763	936	1,899	16,616
ゴム製品製造業	403	389	82	160	318	3,436
なめし革・同製品・毛皮製造業	290	631	11	29	80	2,434
窯業・土石製品製造業	460	330	309	314	1,177	14,013
鉄鋼業	659	201	177	154	511	4,564
非鉄金属製造業	361	220	121	174	220	3,049
金属製品製造業	5,345	2,863	1,871	1,566	3,268	36,217
一般機械器具製造業	4,175	2,697	2,267	1,815	4,136	35,338
(電気3業種小計)	1,632	1,924	1,714	1,072	1,153	20,753
電気機械器具製造業	1,221	1,118	932	822	951	12,388
情報通信機械器具製造業	124	251	275	92	49	2,368
電子部品・デバイス製造業	287	555	507	158	153	5,997
輸送用機械器具製造業	671	530	723	1,466	2,219	12,420
精密機械器具製造業	297	838	257	105	211	4,462
その他の製造業	931	1,141	376	471	728	10,486
合計	25,454	21,296	11,370	13,228	23,125	276,716

(経済産業省 平成17年「工業統計表」従業者4人以上分)

工業統計での事業所数の業種構成 (平成17年)



(注) 各県ごとに、構成比4%以上の業種を掲載。

4-2. 産業中分類別従業者数

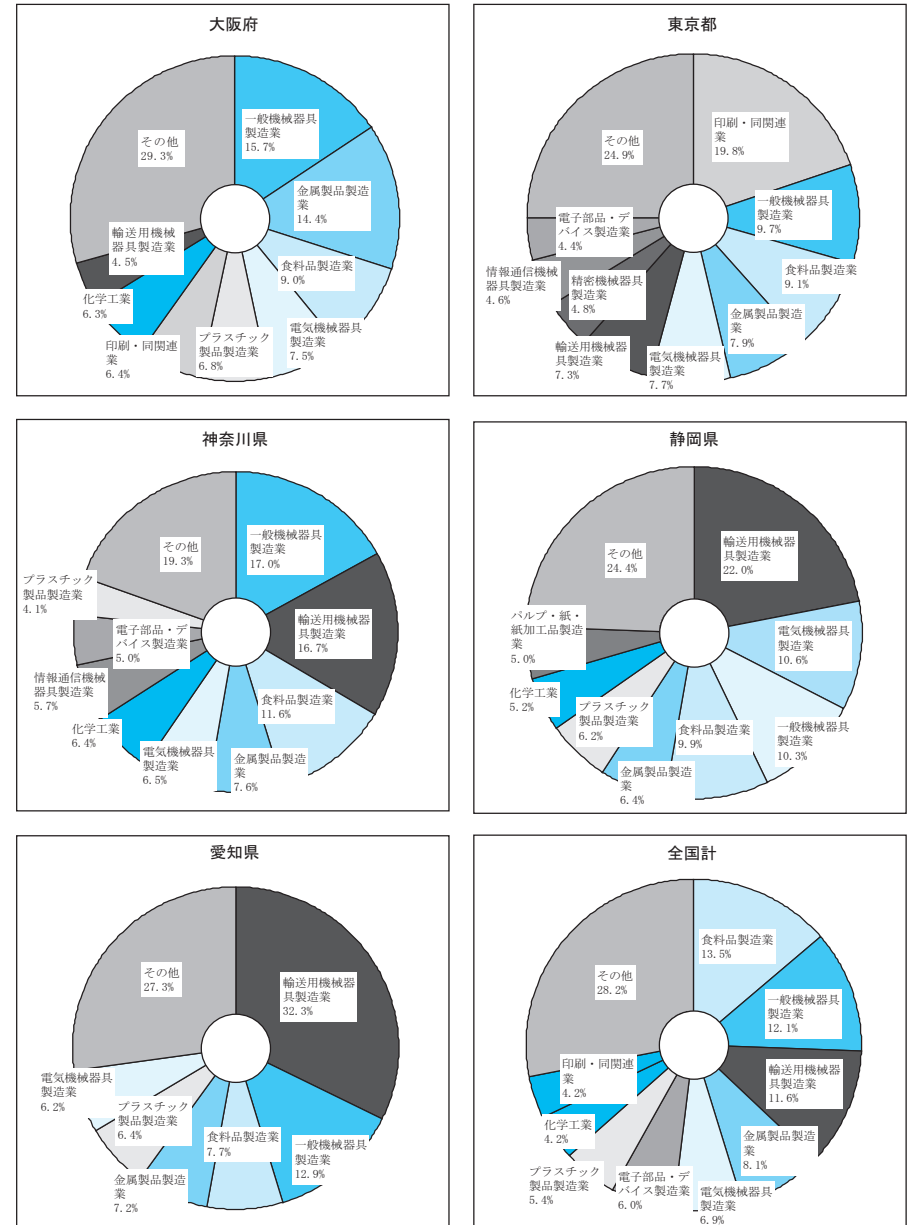
製造業の従業者数（従業者数4人以上の事業所）をみると、大阪府は526,216人と、愛知県に次いで、全国第2位の地位を占めています。業種別では、一般機械器具、金属製品が構成比10%を超えており、以下、食料品、電気機械器具、プラスチック製品、印刷が続いています。

(単位：人)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国計
食料品製造業	47,241	34,772	49,320	43,578	62,950	1,104,292
飲料・たばこ・飼料製造業	2,136	1,664	3,261	10,230	5,067	103,010
繊維工業	11,487	1,748	915	4,816	18,099	136,425
衣服・その他の繊維製品製造業	14,745	7,429	2,507	2,258	9,806	243,927
木材・木製品製造業	4,447	1,543	1,047	6,941	7,205	126,404
家具・装備品製造業	13,861	5,142	3,456	6,673	9,067	129,238
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,836	10,843	7,677	22,112	13,270	210,460
印刷・同関連業	33,917	75,670	9,976	9,594	21,460	340,890
化学工業	33,380	14,747	27,495	23,085	15,714	342,481
石油製品・石炭製品製造業	1,552	463	2,648	364	1,017	23,824
プラスチック製品製造業	35,731	13,336	17,561	27,166	52,014	436,897
ゴム製品製造業	7,267	5,410	6,585	6,841	13,053	124,613
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,137	6,896	175	398	1,246	31,972
窯業・土石製品製造業	8,877	5,441	8,964	7,090	29,048	293,013
鉄鋼業	19,295	3,740	9,409	4,279	28,725	213,056
非鉄金属製造業	10,250	3,434	6,802	9,191	9,225	132,753
金属製品製造業	75,861	30,274	32,577	28,449	58,956	657,942
一般機械器具製造業	82,405	37,024	72,609	45,637	105,014	983,449
(電気3業種小計)	60,464	63,734	73,364	64,880	71,298	1,257,256
電気機械器具製造業	39,393	29,498	27,735	46,899	50,674	559,413
情報通信機械器具製造業	11,065	17,534	24,461	8,557	5,415	205,331
電子部品・デバイス製造業	10,006	16,702	21,168	9,424	15,209	492,512
輸送用機械器具製造業	23,862	27,758	71,080	96,959	264,159	944,352
精密機械器具製造業	6,267	18,198	8,960	7,765	7,235	151,188
その他の製造業	12,198	13,565	10,094	13,256	13,127	171,922
合計	526,216	382,831	426,482	441,562	816,755	8,159,364

(経済産業省 平成17年「工業統計表」従業者4人以上分)

工業統計での従業者数の業種構成（平成17年）



(注) 各県ごとに、構成比4%以上の業種を掲載。

4-3. 産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額

大阪府の製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）は、愛知県、神奈川県、静岡県に次いで全国第4位の地位を占めています。大阪府内で出荷額比率の最も高い業種は一般機械器具であり、以下、化学工業、金属製品、鉄鋼、電気機械器具の順に続いています。

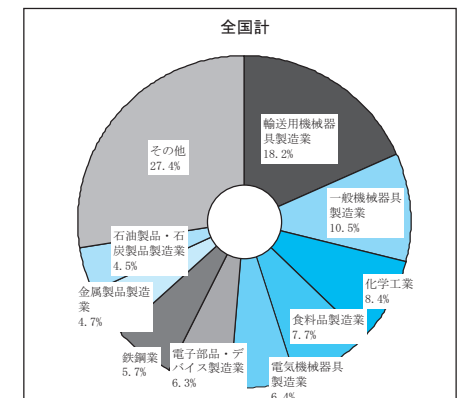
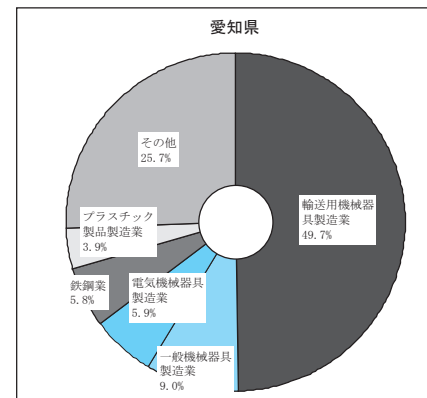
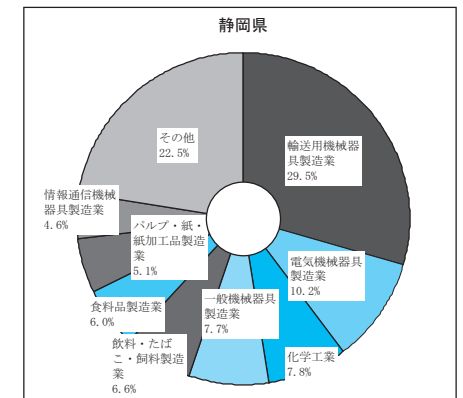
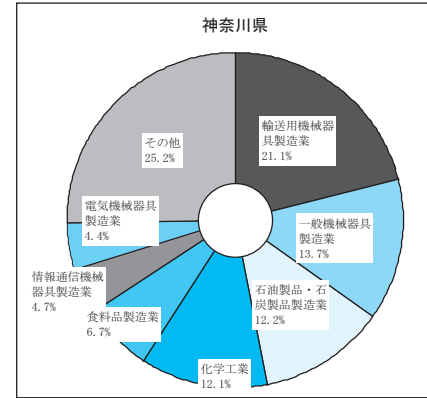
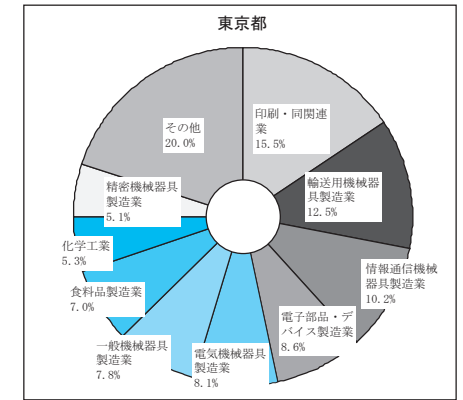
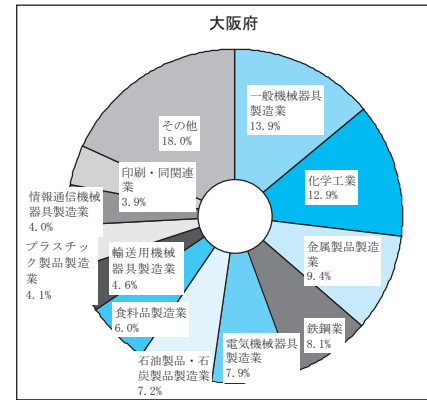
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国計
食料品製造業	989,101 (423,526)	754,399 (309,454)	1,293,080 (503,256)	1,441,380 (404,948)	1,435,294 (560,409)	22,677,541 (8,528,795)
飲料・たばこ・飼料製造業	245,592 (66,147)	122,302 (58,086)	550,143 (182,957)	1,136,415 (383,061)	444,437 (123,268)	9,665,997 (2,929,232)
繊維工業	220,791 (90,126)	18,161 (10,936)	17,606 (8,919)	86,695 (38,355)	320,186 (129,794)	2,231,736 (963,392)
衣服・その他の繊維製品製造業	204,870 (86,710)	77,396 (40,288)	26,997 (11,893)	34,711 (18,843)	114,625 (44,577)	2,108,709 (1,000,003)
木材・木製品製造業	114,119 (43,027)	31,318 (13,359)	14,009 (5,458)	140,940 (55,485)	168,417 (59,287)	2,497,913 (930,037)
家具・装備品製造業	192,347 (85,615)	88,214 (42,495)	99,640 (42,540)	98,632 (44,955)	186,537 (90,139)	2,161,703 (940,666)
パルプ・紙・紙加工品製造業	383,452 (164,095)	180,999 (85,676)	213,563 (65,923)	886,064 (289,922)	378,389 (135,547)	7,089,182 (2,603,442)
印刷・同関連業	643,187 (315,583)	1,672,740 (724,361)	212,195 (106,641)	185,103 (90,869)	432,192 (205,361)	6,945,444 (3,274,618)
化学工業	2,133,961 (1,206,907)	574,809 (331,975)	2,346,393 (1,051,778)	1,343,306 (630,083)	1,054,757 (335,807)	25,027,125 (11,173,349)
石油製品・石炭製品製造業	1,193,636 (48,333)	27,731 (8,748)	2,365,829 (243,453)	19,383 (6,944)	538,566 (8,558)	13,429,286 (805,429)
プラスチック製品製造業	670,273 (295,560)	205,538 (99,790)	388,215 (169,453)	641,106 (243,592)	1,536,389 (616,346)	10,905,871 (4,428,305)
ゴム製品製造業	138,412 (58,731)	122,391 (67,670)	158,152 (67,632)	217,620 (105,950)	404,412 (169,572)	3,098,894 (1,371,379)
なめし革・同製品・毛皮製造業	43,596 (18,796)	126,686 (48,748)	1,668 (654)	4,697 (2,081)	20,178 (5,525)	477,770 (187,782)
窯業・土石製品製造業	223,519 (114,125)	186,098 (82,395)	327,329 (142,984)	241,798 (124,419)	807,734 (451,223)	7,480,109 (3,692,329)
鉄鋼業	1,341,834 (406,193)	211,166 (66,387)	787,542 (268,031)	210,191 (53,259)	2,294,350 (749,835)	16,896,431 (6,189,883)
非鉄金属製造業	412,003 (87,935)	83,123 (29,056)	302,831 (93,351)	520,775 (154,432)	493,150 (130,795)	6,711,626 (1,890,378)
金属製品製造業	1,555,876 (711,621)	435,916 (232,907)	705,064 (328,894)	595,026 (244,800)	1,313,173 (561,653)	14,015,901 (6,044,493)
一般機械器具製造業	2,301,885 (942,495)	842,174 (409,539)	2,654,298 (950,797)	1,339,141 (522,853)	3,574,369 (1,389,596)	31,210,883 (12,132,670)
(電気3業種小計)	2,429,245 (951,160)	2,895,993 (1,034,329)	2,306,835 (857,724)	2,883,619 (1,127,744)	3,727,911 (1,013,651)	49,508,309 (16,767,602)
電気機械器具製造業	1,299,368 (636,181)	870,594 (321,147)	848,715 (361,157)	1,771,753 (701,653)	2,335,685 (548,188)	19,028,503 (6,635,542)
情報通信機械器具製造業	660,456 (206,704)	1,100,702 (421,525)	902,146 (349,355)	797,048 (298,712)	309,826 (79,089)	11,759,653 (3,239,993)
電子部品・デバイス製造業	469,421 (108,275)	924,697 (421,525)	555,974 (147,212)	314,818 (127,379)	1,082,400 (386,374)	18,720,153 (6,892,067)
輸送用機械器具製造業	759,396 (268,295)	1,355,690 (665,524)	4,095,120 (1,099,376)	5,116,849 (1,482,946)	19,624,179 (5,048,868)	53,999,911 (15,136,382)
精密機械器具製造業	111,542 (58,239)	548,146 (175,523)	202,013 (88,968)	255,698 (130,222)	179,897 (79,147)	3,784,716 (1,655,006)
その他の製造業	209,353 (88,580)	247,207 (116,807)	331,672 (139,008)	325,083 (161,211)	458,790 (175,255)	4,316,743 (1,769,494)
合計	16,517,990 (6,531,802)	10,808,197 (4,654,055)	19,400,192 (6,429,688)	17,322,744 (6,316,973)	39,514,017 (12,084,214)	296,241,799 (104,414,668)
1事業所当たり(千円)	648,935 (256,612)	507,522 (218,541)	1,706,261 (565,496)	1,309,551 (477,546)	1,708,714 (522,561)	1,070,563 (377,335)
1人当たり(千円)	31,390 (12,413)	28,232 (12,157)	45,489 (15,076)	39,231 (14,306)	48,379 (14,795)	36,307 (12,797)

注：()内は付加価値額

(経済産業省 平成17年「工業統計表」従業者4人以上分)

製造品出荷額等の業種構成(平成17年)



(注) 各県ごとに、構成比4%以上の業種を掲載。

4-4. 製造品出荷額等の対全国シェア

大阪府における製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、平成17年で16兆5,180億円ですが、その対全国シェアをみると、昭和45年には11.3%であったのが、17年には5.6%となっています。

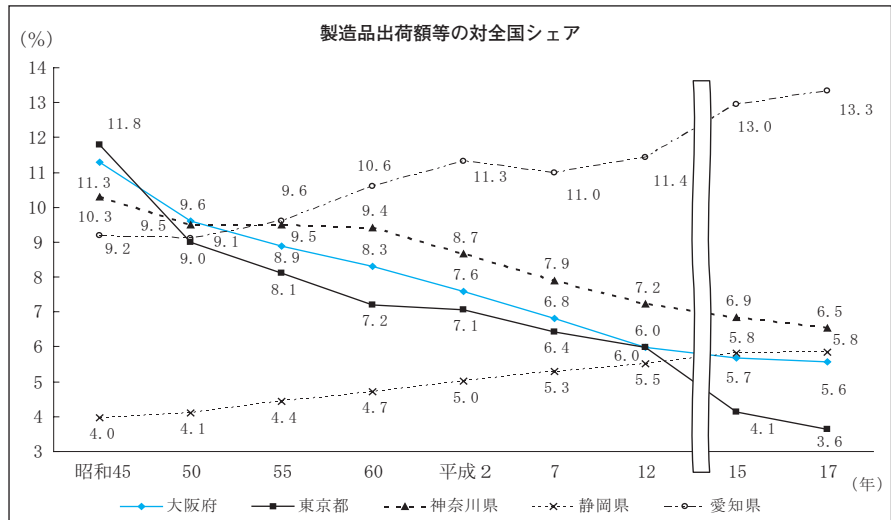
製造品出荷額等及び対全国シェアの推移 (単位：百万円、%)

年	大阪府		東京都		神奈川県	
	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)
昭和45	7,834,290	11.3	8,127,019	11.8	7,135,485	10.3
50	12,266,363	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5
55	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5
60	22,042,197	8.3	18,977,888	7.2	25,003,516	9.4
平成2	24,552,693	7.6	22,846,260	7.1	28,044,836	8.7
7	20,889,808	6.8	19,679,155	6.4	24,143,815	7.9
12	18,019,711	6.0	17,959,034	6.0	21,727,608	7.2
15	15,544,946	5.7	11,306,063	4.1	18,752,201	6.9
17	16,517,990	5.6	10,808,197	3.6	19,400,192	6.5

年	静岡県		愛知県		全国	
	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)
昭和45	2,745,039	4.0	6,362,318	9.2	69,034,785	100.0
50	5,246,115	4.1	11,582,544	9.1	127,520,564	100.0
55	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
60	12,504,541	4.7	27,995,725	10.6	265,320,551	100.0
平成2	16,265,222	5.0	36,619,543	11.3	323,372,603	100.0
7	16,162,954	5.3	33,641,300	11.0	306,029,559	100.0
12	16,610,776	5.5	34,336,112	11.4	300,477,604	100.0
15	15,963,846	5.8	35,483,657	13.0	273,734,436	100.0
17	17,322,744	5.8	39,514,017	13.3	296,241,799	100.0

(経済産業省「工業統計表」)

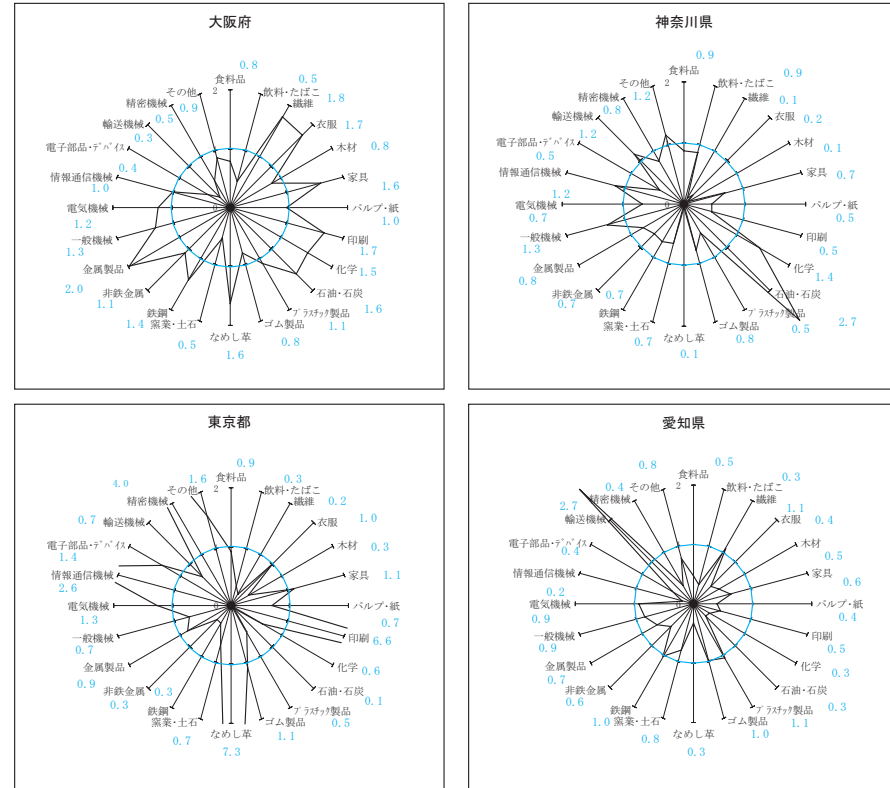
(注) 1. 昭和45、50、55の各年は全事業所を、60年以降は従業者数4人以上の事業所についての値を用いている。
2. 平成14年から出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から外れており、時系列比較は注意を要する。



4-5. 製造品出荷額等の特化係数

製造品出荷額等における特化係数を主要府県との比較でみると、他府県においては、東京都の印刷や、愛知県の輸送機械のように、非常に特化係数の高い産業がみられます。一方、大阪府はそうした突出した業種はありませんが、特化係数が1を超える業種が多く、多様な業種が厚みを持ってバランスよく集積していることが示されています。

製造品出荷額等の特化係数（平成17年）



(経済産業省 平成17年「工業統計表産業編」従業者4人以上分)

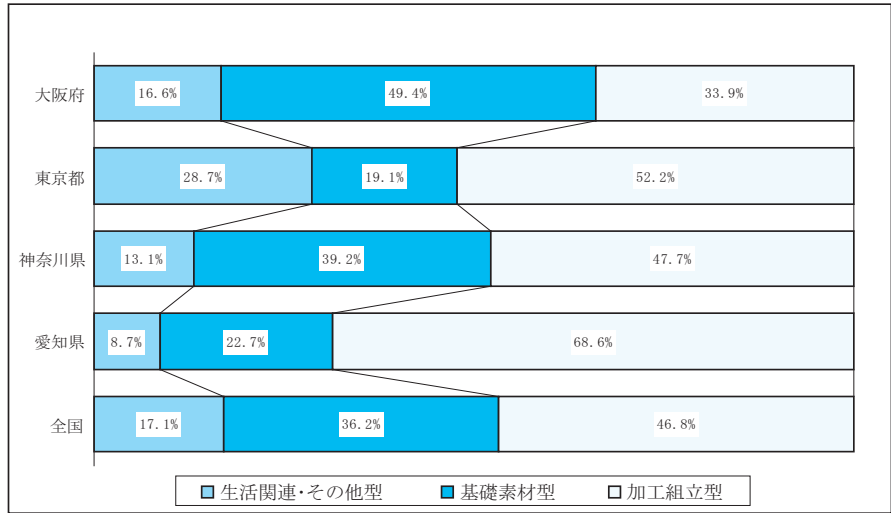
特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示します。

4-6. 製造品出荷額等の産業三類型構成比

業種別製造品出荷額等の推移を産業三類型別にみると、大阪府は、化学、金属製品、鉄鋼等の基礎素材型産業が平成17年においては製造品出荷額等の49.4%を占めています。また、これを全国の趨勢と比較すると全国では、昭和45年以降基礎素材型から加工組立型へと比重が移っているのに対し、大阪府は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移しています。

(1) 三類型別構成比（平成17年）



- (注)
1. 従業者4人以上の事業所についての値。
 2. 下記分類に従い、三類型に分類。

(経済産業省「平成17年 工業統計表」産業編)

産業三類型

製造業の産業中分類における業種を、
「生活関連・その他型」

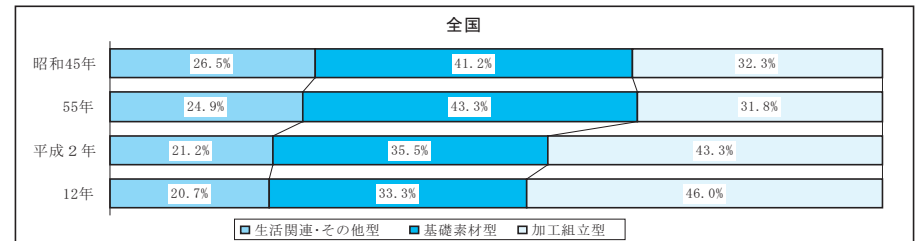
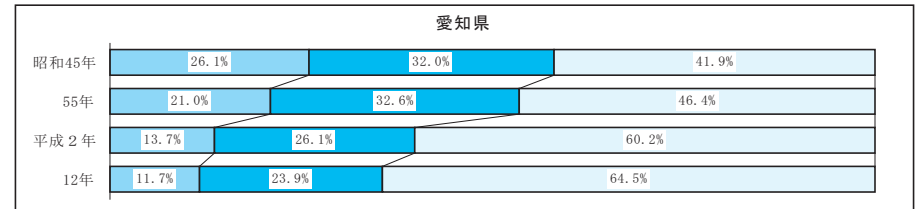
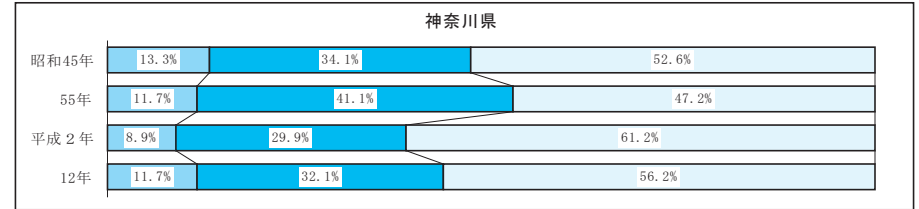
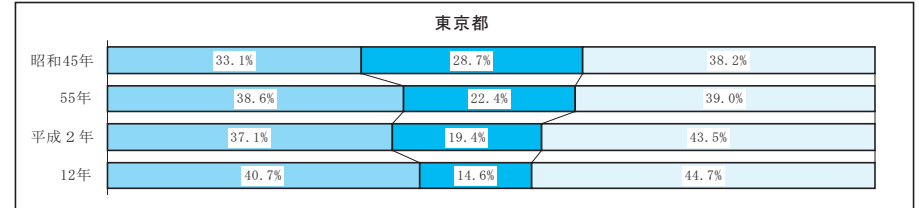
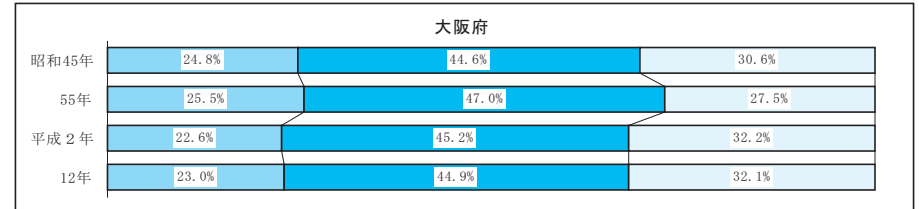
(食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他)、

「基礎素材型」 (木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品)、

「加工組立型」 (一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械、精密機械)、

に分ける分類方法。

(2) 三類型の時系列変化（平成14年改訂以前の産業分類）



(注) (経済産業省「工業統計表」産業編)

1. 昭和45年、55年については全事業所分、他は従業者4人以上の事業所についての値。
2. 昭和45、55年については、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分かれて小分類として掲載されている。「その他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる昭和45、55年については、平成2年以降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。
3. 昭和45年の神奈川県値については、武器(加工組立型)での一部秘匿分があり、その部分は便宜上その他製造業(生活関連・その他型)に算入した。平成14年結果までの産業分類では、武器は加工組立型に分類されていた。

4-7. 工場立地件数

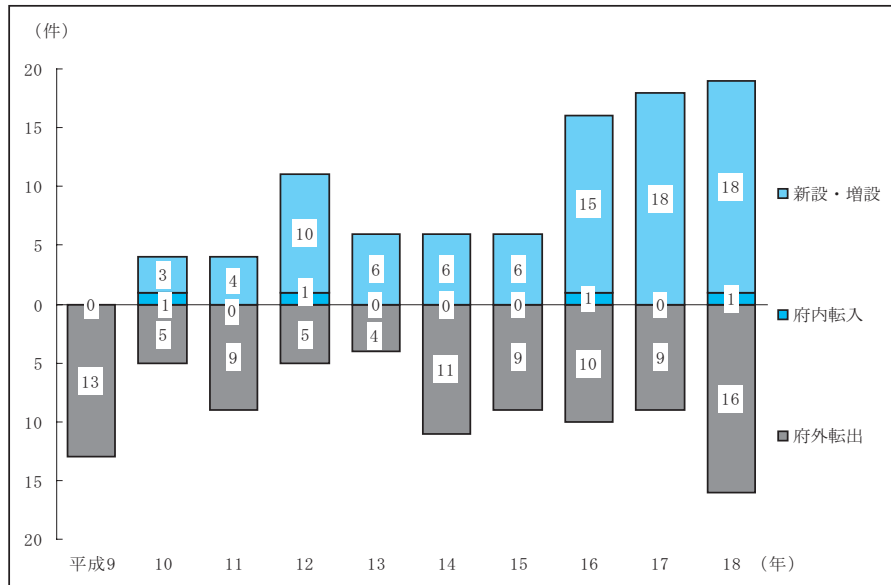
大阪府内への工場の立地についてみると、府内間での移転を含む府内の立地件数は平成9年から18年までの合計で276件となっており、新設・増設件数については、近年増加傾向にあります。一方、大阪府外への工場の転出は91件となっています。

工場立地動向（敷地面積1,001㎡以上）

（単位：件）

年	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	9-18年 累計
府内立地件数	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	276
新設・増設	0	3	4	10	6	6	6	15	18	18	86
府内間移転	8	14	13	17	18	13	23	31	27	22	186
府内転入	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	4
府外転出	13	5	9	5	4	11	9	10	9	16	91

（経済産業省「工場立地動向調査」より作成）



5 大阪の商業・サービス業

大阪は、商人の街として発展し、近世は、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。しかし、近年は卸売、小売業とも店舗数は減少傾向にあり、特に大規模小売業やIT化の進展によって、商業とりわけ中小の小売業や卸売業を取り巻く環境は大きく変化しています。一方、サービス業については、経済のサービス化の進展とともに、産業に占めるウェイトが高まっています。

ここでは、卸売、小売、サービス業別に事業所数、販売額等により、その現状を示しています。また、全国に占める大阪の小売販売額のシェアの推移や業態別の小売業の店舗数等を取りあげています。